経済・財政再生計画の 改革工程、KPIの進捗整理表 (抜粋)

< KPIの進捗状況の区分について>

本資料においては、KPIの進捗状況について、以下の基準により区分している。

A:目標達成期間に対する経過期間の割合以上に、KPIが目標達成に向けて進捗している

B: AほどKPIが進捗していない

N: 今後データが得られるため、現時点で区分困難

F: 定量的な目標値が設定されていない

※「A」区分の考え方

KPIの進捗状況(目標数値から初期数値を引いた値に対する、現在数値から初期数値を引いた値の割合)が、目標達成期間に対する経過期間の割合を上回っている場合に「A」とする。

注:初期数値・・・現在において入手可能な、計画開始直前のKPIの数値

現在数値・・・現在把握できる、直近のKPIの数値

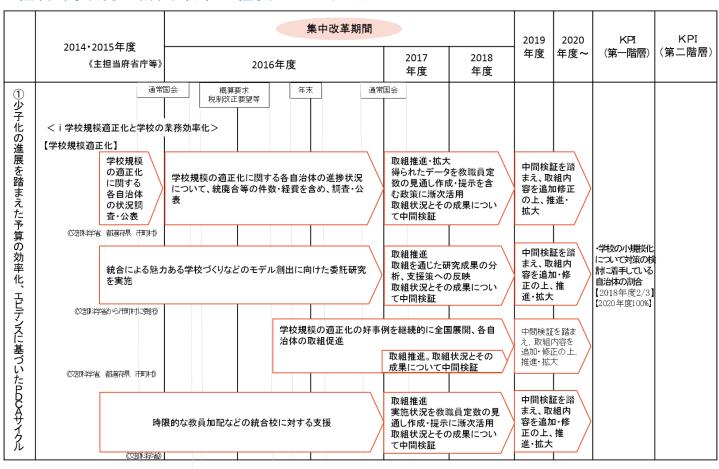
目標達成期間・・・計画開始時点から、KPIごとに定めた目標達成時期までの期間

経過期間・・・初期数値の時点から、現在数値の時点までの期間

- ※目標値を「増加」または「縮小」等としているKPIについては、以下の基準により区分する。
 - A: 目標値に向かって進捗している
 - B: 数値に変更がない、又は目標値に相反して進捗している
 - N: 今後データが得られるため、現時点で区分困難

【文教·科学技術、外交、安全保障·防衛等】 (文教·科学技術)

(2017年11月14日時点)





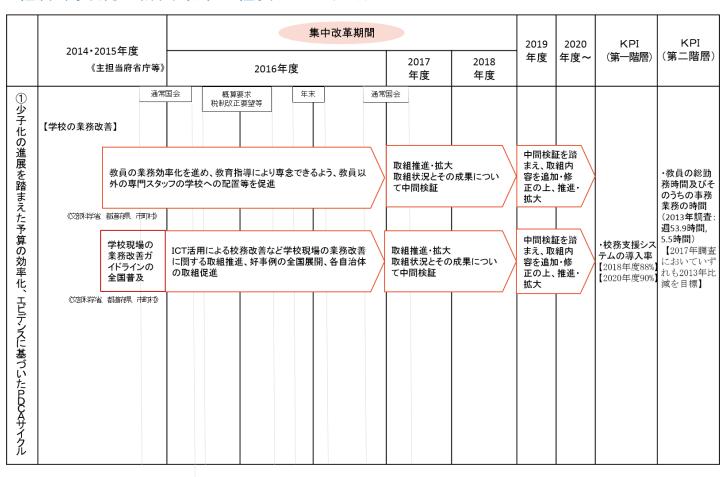
重要課題:①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクルの構築

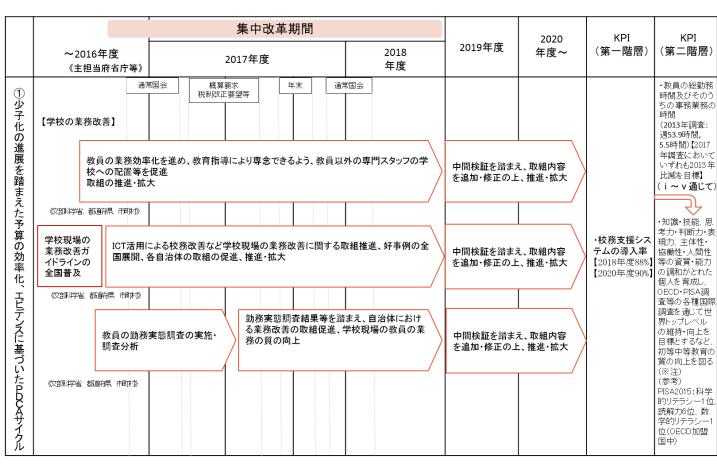
改革項目: i. 学校規模適正化と学校の業務効率化 ・学校規模適正化・学校の業務改善

改革工程の進捗状況

76 V T 10	改革工程の進捗					
改革工程	進捗状況	今後の進展について				
学校規模適正化に 関する実態調査	学校規模の適正化に関する各自治体の進捗状 況について、統廃合等の件数・経費を含め、調査 (2016年5月1日時点)・公表。	2018年度に同調査を実施予定。				
モデル創出に向けた委託研究の実施	2015年度から統合による魅力ある学校づくり等の モデル創出に向けた調査研究を実施。 【予算額】H29:37百万円 【委託件数】統合:11件 存続:15件	「統合による魅力ある学校づくり」や「統合困難な地域における教育環境の充実」の取組モデルを創出するための予算を平成30年度概算要求に計上。				
学校規模適正化の 好事例の全国展開	学校統合の適否やその進め方、小規模校を存置する場合の充実策等について、地方自治体が検討する際の基本的な方向性や考慮すべき要素、留意点等を取りまとめた学校規模適正化等に関する手引を作成(2015年1月27日)・周知。	上記実態調査の結果も踏まえつつ、モデル 創出に向けた調査研究により得られた好事 例を分析・発信する。				
統合校に対する支援	平成29年度予算において、統合校への支援として 400人の教職員定数の加配措置を行うとともに、統 合支援としてスクールバス購入費、遠距離通学費 支援を拡充。	平成30年度概算要求において、引き続き統合 校への支援を行うため50人の加配定数の改善 等を要求。				

KPI		トDI 目標値		KPIの進捗				
		(達成時期)	実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応			
第一階層	学校の小規模化について 対策の検討に着手してい る自治体の割合	2/3 (2018年度) 100% (2020年度)	58%(2016年5月)	А	2018年度に調査を実施予定			
第二階層	知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査にの各種国際調査を通じたの各種国際調査を通じ持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る	OECD・PIS A調査等の各 種国際調査を 通じて世界 トップレベル を維持・向上	OECD・PISA: 読解力6位、科学 的リテラシー1位、数学的リテラシー1 位(2015年調査,高1,OECD加 盟国順位)IEA・TIMSS: 小4算 数5位、理科3位、中2数学5位、 理科2位(2015年調査)	А	OECD·PISA: 2018年6月~7月頃実施予定等 IEA·TIMSS: 2019年3月頃実施予定等			





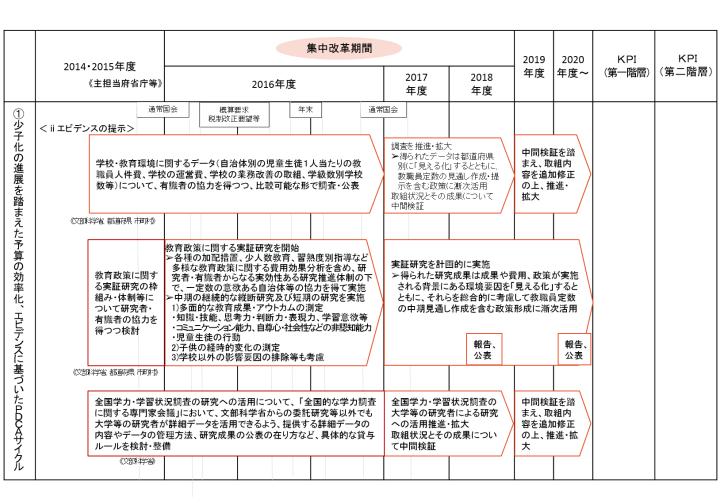
重要課題:①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクルの構築

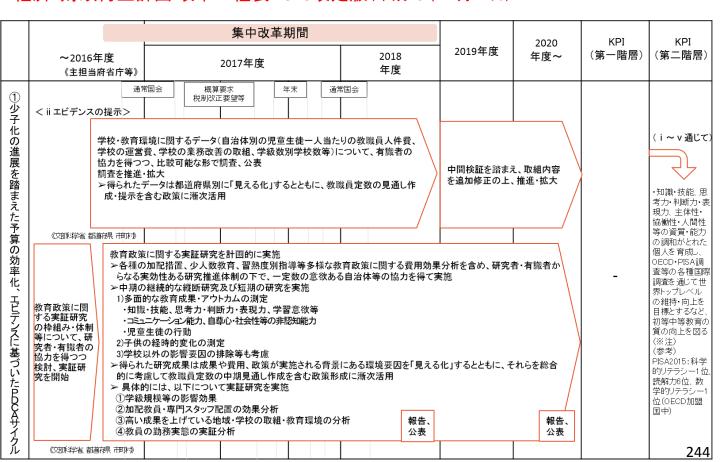
改革項目: i.学校規模適正化と学校の業務効率化 ・学校規模適正化・学校の業務改善

改革工程の進捗状況

34 ₹ ₹ 4	改革工程の進捗			
以革工程 	進捗状況	今後の進展について		
専門スタッフの学校への配置	平成29年度予算において、スクールカウンセラー (SC)やスクールソーシャルワーカー(SSW)等の配 置による教育相談体制の充実等を支援するための 予算を措置(平成29年度:SC:26,000校、SSW:5047 人など)	平成30年度概算要求において引き続きSCや SSW等の配置による教育相談体制の充実等を 支援するために必要な経費を要求(1/3補助、 SC::27,500校、SSW:8,047人など)		
業務改善ガイドラインの全国普及	教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査の結果をとりまとめ、各教育委員会に対して、取組の徹底通知(平成29年6月)時間外勤務削減等の効果のエビデンスを得て全国発信する実践研究など進めるとともに、学校現場の業務改善に関する全国フォーラムを3回実施(7月、11月、12月)	学校の働き方改革について、中央教育審議会 での議論を受けて、年内に取りまとめる緊急対 策を踏まえ、必要な方策を実施。		
教員の勤務実態調 査の実施・調査分析	平成29年4月に、教員勤務実態調査(平成28年 度)の集計(速報値)について公表。	年度内に、勤務実態及び労働負荷等に関する 調査結果の分析。		

KPI		目標値	KPIの進捗			
		(達成時期)	実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応	
第一階層	校務支援システムの導入 率	88%(2018年 度) 90%(2020年 度)	83.4% (2016年3月)	А	現在の増加率(前年比1.5%増)を維 持すれば、目標値を達成する見込み	
第二階層	教員の総勤務時間及びそ のうちの事務業務の時間	2018年調査 においていず れも2013年比 減を目標	週53.9時間中5.5時間 (TALIS2013)	N	2018年に調査を実施予定 (TALIS2018)	
	知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査を通じたの各種国際調査を通じたの各種国際調査を通じ持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る	OECD・PIS A調査等の各 種国際調査を 通じて世界 トップレベル を維持・向上	OECD・PISA: 読解力6位、科学 的リテラシー1位、数学的リテラシー1 位(2015年調査,高1,OECD加 盟国順位)IEA・TIMSS: 小4算 数5位、理科3位、中2数学5位、 理科2位(2015年調査)	А	OECD • PISA : 2018年6月~7月頃実施予定等 IEA • TIMSS : 2019年3月頃実施予定等	





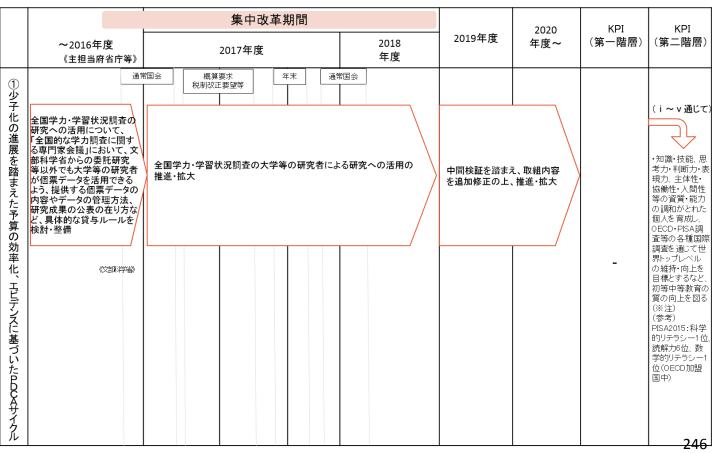
改革項目: ii.エビデンスの提示

改革工程の進捗状況

74 T F	改革工程の進捗			
改革工程	進捗状況	今後の進展について		
学校・教育環境に関するデータを 比較可能な形で調査・公表	改革工程表にある「児童生徒一人当たりの 教職員人件費」や「学校の運営費」等の項 目を中心に、学校・教育環境に関する自治 体別のデータについて、内閣府の「経済・ 財政と暮らしの指標「見える化」データベー ス」に掲載。	順次データの更新を行うとともに、 新たなデータの追加を検討。		
教育政策に関する実証研究	平成28年度より、研究テーマごとの実証 研究を実施(本年4月に「教員勤務実態調 査(平成28年度)の集計(速報値)」につい て公表)。	「教育政策に関する実証研究委員会」において、引き続き研究テーマごとに進捗をフォローアップ。		
	研究テーマごとの進捗状況を「教育政策に 関する実証研究委員会」においてフォロー アップ。	平成29年度末までの調査結果の 分析を行うとともに、新たな課題に 対応するための追加調査を検討。		

	KDI	目標値	KPI	KPIの進捗		
	KPI	(達成時 期)	実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応	
第一階層	l	ı	_		_	
第二階層	知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る	OECD・PI SA調種 の際調で リップ リップ リック リック リック リック リック リック リック リック リック リック	OECD・PISA: 読解力6位、科学的リテラシー1位、数学的リテラシー1位(2015年調査,高1,OECD加盟国順位)IEA・TIMSS: 小4算数5位、理科3位、中2数学5位、理科2位(2015年調査)	А	OECD·PISA: 2018年6月~ 7月頃実施予定等 IEA·TIMSS: 2019年3月頃 実施予定等	

		集中改革期間			2019	2020	KPI	KPI
	2014·2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017 年度	2018 年度	年度	年度~	(第一階層)	(第二階層)
①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPD	(文部学者 都通明 市理体) (文部学者 都通明 市理体)	2016年度 (国会 概算要求 税制以正要望等 年末 通常	年度 国会 調査を推進・拡大 A 得られたデーク 別に「見定数策(製産会む政策(取組状況とその) 中間検証 実証研れた背景。 ともに、それら	年度 年度 年度 には都道府場に、提って は本ると作成用 で式果について では、現場について では、現場について のでは、現場について で表した。作成るでは、現場である。 によれるでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、の	見える化」 して教職員	組の進生がする一般のでは、おいまでは、おいまでは、おいまでは、おいまでは、おいまでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ		
いたPDCAサイクル		が詳細データを活用できるよう、提供する詳細データの	への活用推進・ 取組状況とその て中間検証		容を追加の上、推大			

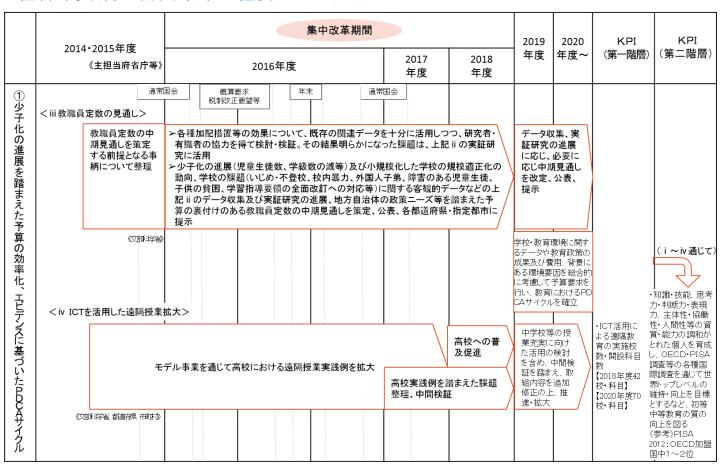


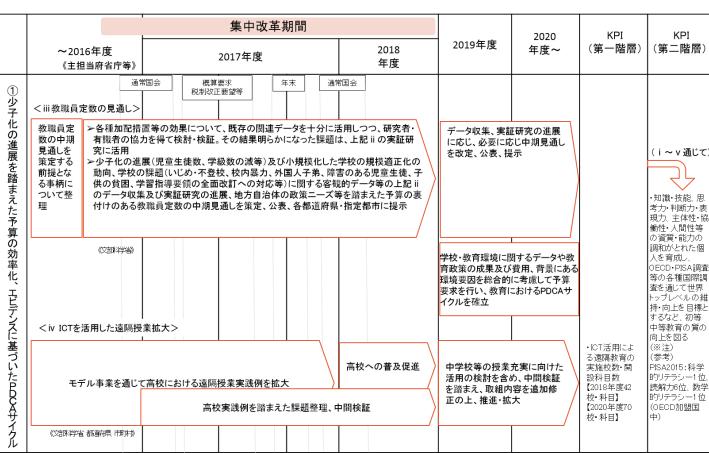
改革項目: ii.エビデンスの提示

改革工程の進捗状況

74 ¥ 7 49	改革工程の進捗			
改革工程	進捗状況	今後の進展について		
全国学力・学習状況調査の研究への活用	全国学力・学習状況調査の個票データ等の 貸与に係るガイドラインを策定。(平成29年3 月) 平成29年度委託研究において、公表・貸与 対象となる匿名データ及び擬似データを作成 中。	貸与データが整い次第、貸与申請 の受付を開始する予定。		

	KDY	目標値	KPIの進捗			
	KPI	(達成時 期)	実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応	
第一階層	_	I	-		_	
第二階層	知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る	OECD・PI SA調種 の際調で リップ リップ リック リック リック リック リック リック リック リック リック リック	OECD・PISA: 読解力6位、科学的リテラシー1位、数学的リテラシー1位(2015年調査,高1,OECD加盟国順位)IEA・TIMSS: 小4算数5位、理科3位、中2数学5位、理科2位(2015年調査)	А	OECD·PISA: 2018年6月~ 7月頃実施予定等 IEA·TIMSS: 2019年3月頃 実施予定等	





改革項目: iii. 教職員定数の見通し、iv. ICTを活用した遠隔授業の拡大

改革工程の進捗状況

ルサナギ	改革工程の進捗			
改革工程	進捗状況	今後の進展について		
教職員定数の見通し	「予算の裏付けのある教職員定数の中期 見通し」に関する基盤となる改正義務標準 法や、社人研による直近の将来推計人口、 教育政策に関する実証研究の進捗(教員 勤務実態調査の速報値等)に基づき、平成 30年度概算要求において、「新学習指導要 領の円滑な実施と学校における働き方改 革のための指導・運営体制の構築」(2017 ~2026年度までの10年間で約9,300人の減 (国・地方合わせて約600億円の減額))を 文部科学省が提示。	義務標準法の改正や実証研究の 進捗等を踏まえ、平成30年度末 までに「予算の裏付けのある教職 員定数の中期見通し」を策定。		
ICTを利用した遠隔授業拡大	・効果的な遠隔教育の実施に向けた実証研究を全国7県で実施中(平成27年度~)(多様な学習を支援する高等学校推進事業(平成29年度予算額 67,945千円の内数)) ・事業最終年度となる本年度は、専門家による事業全体の評価・分析を実施予定。	遠隔教育の「高校への普及促進」 を図るため、全国的な普及に向けた「遠隔教育フォーラム」を全国各地で実施するための経費を平成30年度概算要求に計上。 (高等学校における次世代の学習ニーズを踏まえた指導の充実事業(平成30年度概算要求額130,573千円の内数))		

I KDI I '			KPIの進捗			
		目標値 (達成時期)	実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応	
第一階層	ICT活用による遠隔教育の 実施校数・開設科目数	42校·科目 (2018年度) 70校·科目 (2020年度)	ICT活用による遠隔教育の実施 校数・開設科目数:24校・67 科目(2016年度)	Α	平成30年度中に遠隔授業の実施状況を調査予定	
第二階層	知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る	OECD・PIS A調査等の各 種国際調査を 通じて世界 トップレベル を維持・向上	OECD・PISA: 読解力6位、科学的リテ ラシー1位、数学的リテラシー1位(2015年 調査,高1,OECD加盟国順位)IEA・ TIMSS: 小4算数5位、理科3位、中2 数学5位、理科2位(2015年調査)	А	OECD • PISA : 2018年6月~7 月頃実施予定等 IEA • TIMSS : 2019年3月頃実 施予定等	

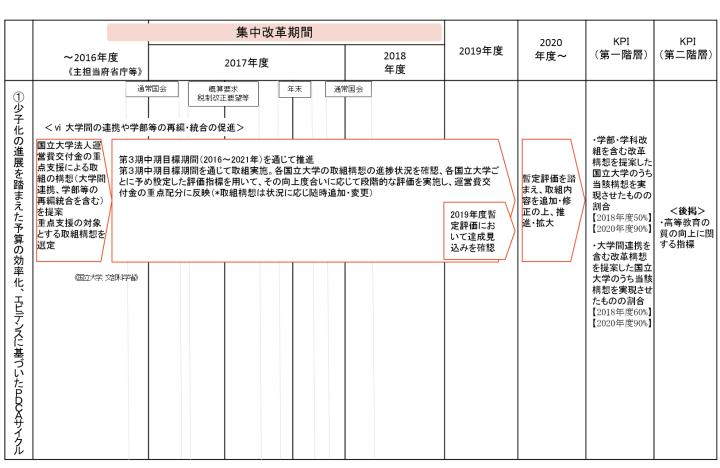
		集中改革期間			2020	KPI	KPI
	~2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018 年度	2019年度	年度~	(第一階層)	(第二階層)
①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル	 く v 高校教育のPDCAサース 高校教育の改革が状況の「見える化」の促進・充実に向けた働きかけや、コミュニティンクール導入校の状況等の把握 	税制改正要望等	調査結果を踏まえ、都は ける高校教育の「見える 調査結果を踏まえ、地は 連携する仕組みとしての スクールの設置促進等 調査結果を踏まえ、高和 組の他高校・他地域へ 有識者等の参画・協力の のPDCAサイクルの確立	る化」の取組を推進 或のニーズを把握し の高等学校における の取組を推進 交教育改革について の横展開の取組を を得る体制を活用し	地域と協働・ カコミュニティ・ て、優れた取推進	-	(i ~ Y 通じて) 思表・性力た、調際 1 が 1 で 1 で 2 で 2 で 3 で 3 で 3 で 4 で 3 で 3 で 4 で 4 で 4 で 4

改革工程の進捗状況

74 T T T	改革工程の対	進 捗
改革工程	進捗状況	今後の進展について
高校教育改革の進捗状況の「見 える化」の取組の推進	・各都道府県等に対して、高等学校教育改 革のPDCAサイクルの推進等に関する調査 を実施。 ・上記調査も踏まえ、平成29年10月24日・	・平成29年度に調査した各都道 府県等の取組状況を踏まえ、専 門的な見地からの分析・評価の 実施や、更なる情報収集、その 成果について高等学校関係者
高校教育改革に関する優れた事 例の横展開	25日に「全国高等学校教育研究協議会」を 開催し、各都道府県の取組状況を分析・公 表。	及び生徒・保護者等がアクセス しやすい環境の整備を行うため の経費を平成30年度概算要求 に計上(130,573千円の内数)。
高等学校のコミュニティー・スクールの設置促進等の取組推進	平成29年4月時点のコミュニティ・スクール導入状況:13道県、65高等学校地教行法改正(平成29年4月施行)により、学校運営協議会設置(コミュニティ・スクール導入)の努力義務化平成29年度、コミュニティ・スクールの導入促進に向けた事業を実施	コミュニティ・スクールの導入促進に向け、それぞれの教育委員会に対して、その取組を促すとともに、好事例等の発信のため、各種フォーラムの開催や推進員の派遣等、支援策の一層の充実を図る。
有識者の参画・協力を得る体制を 活用した高校教育のPDCAサイク ルの確立	今年度中に有識者等の参画・協力を得る 体制の整備を予定。	有識者等の参画・協力を得る体制を整備した上で、これを活用し、高校教育のPDCAサイクルの確立に向けた取組を推進するとともに、KPIの在り方について検討する。

	I/DI	目標値	ŀ	KPIの進	PIの進捗			
	KPI	(達成時期)	実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応			
第一階層	-	-	-	-	-			
第二階層	知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る	OECD・PIS A調査等の 各種国際調 査を通じて世 界トップレベ ルを維持・向 上	OECD・PISA: 読解力6位、科学的リテラシー1位、数学的リテラシー1位、数学的リテラシー1位(2015年調査,高1,OECD加盟国順位)IEA・TIMSS: 小4算数5位、理科3位、中2数学5位、理科2位(2015年調査)	А	OECD • PISA : 2018年6月~ 7月頃実施予定等 IEA • TIMSS : 2019年3月頃 実施予定等			

		集中改革期間			2010	2020	KDI	KPI
	2014·2015年度 《主担当府省庁等》 2016年度		2017 2018 年度 年度		2019 年度	2020 年度~	KPI (第一階層)	(第二階層)
①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル	通常 < v 大学間の連携や学部等の 国立大学法人運営支援による取組構想(大学間連携、学部等の再編統合を含む)を提案 重点支援の対象とする取組構想を選 定 (国立大学文部学者)	税制以正要望等		票期間を通じて推進評価において達成	_ 見込 /	暫価ま組を修上進定をえ内追正、拡換を変があるがのでは、	・	〈後掲〉 ・高等教育の 質の向上に関する指標



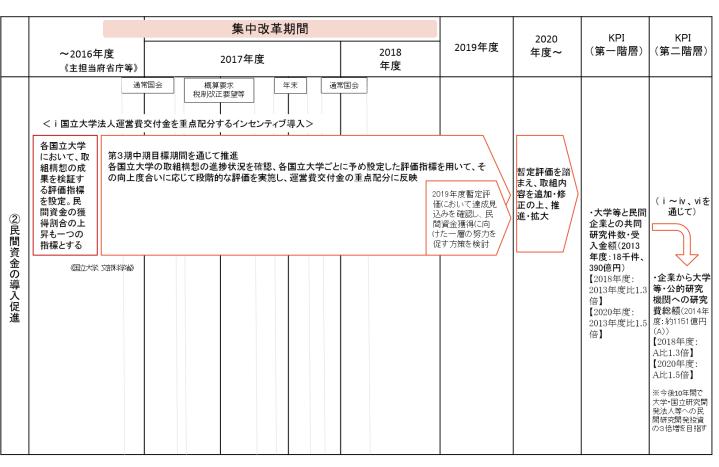
改革項目: v. 大学間の連携や学部等の再編·統合の促進

改革工程の進捗状況

75 ## 10	改革工程の進捗					
改革工程	進捗状況	今後の進展について				
大学間の連携や学部等の再編・統合の促進	「国立大学経営力戦略」に基づき、国立大学法人第3期中期目標期間(平成28~33年度)における国立大学法人運営費交付金において、機能強化に積極的に取り組む国立大学に対し、その機能強化の方向性に応じて、重点配分する仕組みを導入学部等の再編・統合や大学間・専門分野の連携等を含めた、大学の将来ビジョンに基づく改革構想の実現を支援	各大学の機能強化の方向性に 応じた支援を引き続き実施する など、各大学の主体的な取組を 支援				

	KDI	目標値		KPIの進捗			
	KPI	(達成時期)	実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応		
第一	学部・学科改組を含む改革構想を提案した国立大学のうち当該構想を実現させたものの割合	50%(2018 年度) 90%(2020 年度)	構想していた学部・学科等 の改革が実現した大学の 割合 41.8%(2017年度)	٩	現在の達成率等を踏まえると、目 標値を達成する見込み		
階層	大学間連携を含む改革 構想を提案した国立大学 のうち当該構想を実現さ せたものの割合	60%(2018 年度) 90%(2020 年度)	構想していた大学官連携 を実現した大学の割合 68.1%(2017年度)	٩	すでに2018年度の目標値を達成 しており、現在の達成率等を踏ま えると、2020年度の目標値も達成 する見込み		
	世界大学ランキング: 2018、2020、2023年を 通じて、トップ100に我が 国大学10校以上とする	ランキング トップ100に 我が国大学 10校(2023 年)	2校(Times Higher Education「World University Ranking 2018」)、 5校(QS「World University Rankings 2018」)等	В			
第二階層	第3期国立大学法人中期 目標・計画の達成状況に ついて、2019年度暫定評 価において達成見込みを 確認し、2021年度に中期 目標を全法人において達 成することを目標とする、 など高等教育の質の向 上を図る	86法人 (2021年度 末)	- (全ての法人について2016 年3月に第3期中期目標・ 中期計画の提示・認可が 行われている)	Ŀ	第3期中期目標・中期計画の達成状況について、2019年度までについての暫定評価において達成見込みを確認する(2016年4月より第3期中期目標期間が開始)		

	2014・2015年度	集中改革期間		2019	2020	KPI	KPI
	《主担当府省庁等》	2016年度	2017 2018 年度 年度	年度	年度~	(第一階層)	(第二階層)
②民間資金の導入促進	通常 〈 i 国立大学法人運営費交付 各国立大学において、取組構想の成果を検証する評価指標を設定。民間資金の獲得割合の上昇も一つの指標とする。 《国立大学文師学者》	国会 概算要求 税制以正要望等 日本	第3期中期目標期間を通じて推進 2019年度暫定評価において達成見。 確認し、民間資金獲得に向けた一層 を促す方策を検討	<u>込</u> みを の努力 /		・大学等と民間 企研究件数・9 入業件数・2013 年度:18千件、 390億年円) [2020年度:2013 年度比1.5倍] (2020年度:2013年度比1.5倍]	(i~iv通じて) ・企業がら大学 等・公への研研究 費2013年度円(A)) 【2018年度:A 比1.1倍】 【2020年度:A 比1.2倍】



改革工程の進捗状況

-1 # - 10	改革工程6	D進捗			
改革工程 	進捗状況	今後の進展について			
国立大学法人運営費交付金を重点配分するインセンティブ導入	「国立大学経営力戦略」に基づき、国立大学法人第3期中期目標期間(平成28~33年度)における国立大学法人運営費交付金において、機能強化に積極的に取り組む国立大学に対し、その機能強化の方向性に応じて、重点配分する仕組みを導入	各大学の取組構想の進捗状況を確認、民間資金の獲得割合の上昇も 一つの指標とするなど、各大学が設定した評価指標を用いて評価の上、 予算配分における重点支援に反映			

	KDI	目標値	KPIの進捗			
	KPI	(達成時期)	実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応	
第一階層	大学等と民間企業との共 同研究件数・受入金額 (2013年度:18千件、390億 円)	2013年度比 1.3倍(2018年 度) 2013年度比 1.5倍 (2020年度)	共同研究件数:21千件 受入金額:467億円 (2015年度) (2013年度比約1.2倍)	A		
	企業から大学等・公的研究機関への研究費総額 (2014年度:約1,151億円 (A))	A比1.3倍 (2018年度) A比1.5倍 (2020年度)	A比1.05倍 (2015年度:1,209億円)	В	_	
第二階層	世界大学ランキング: 2018、 2020、2023年を通じて、 トップ100に我が国大学10 校以上とする		В			
	第3期国立大学法人中期 目標・計画の達成状況に ついて、2019年度暫定評 価において達成見込みを 確認し、2021年度に中期 目標を全法人において達 成することを目標とする、 など高等教育の質の向上 を図る	86法人(2021 年度末)	- (全ての法人について2016年 3月に第3期中期目標・中期計 画の提示・認可が行われてい る)	F	第3期中期目標・中期計画 の達成状況について、 2019年度までについての 暫定評価において達成見 込みを確認する (2016年4月より第3期中 期目標期間が開始)	

	2014・2015年	度			集中改	女革期間			2019 年度	2020 年度~	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	《主担当府	有省庁等》		2016年度			2017 年度	2018 年度	十戊	+ 及~		(为一阳旧)
②民間資金の導入促進	国立フ う事業 (文部学科 大学と民間企業等 研究における間接 要性に係る算定モ について検討	瞬にを においました。 (国立大学) 上ができる 上ができる 上ができる 上ができる 大学の範囲大学の をの動し大学の をの動し大学の をの動し大学の をの動し大学の とびを をの動し大学の におけ、同様 大学の をのか。 をのい。 をのい。 できる におい、これできる におい、これできる におい、これできる。 におい、これできる。 におい、これできる。 におい、これできる。 におい、これできる。 におい、これできる。 におい、これできる。 におい、これできる。 におい、これできる。 におい、これできる。 におい、これできる。 におい、これできる。 にいる、 にいる、 にいる、 にいる、 にいる、 にいる、 にいる、 にいる、 にいる、 にいる、 にいる、 にいる、 にいる、 にいる、 にいる、 にいる、 にいる。 にいる、 にいる、 にいる、 にいる、 にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる、 にいる。	税制收证	要望等 お研究者、リサーの か取得・活用、設 が総合的に企画 研究により研究の がいて共同研究等 の拡大、収益をで が・制度整備 て、民間企業等と	備利用の支援 進する環境 実施補償 実施・構備 高り 取組 の共同研究	接入タッフを整備 秘密保持ないよ解策中期目標期間 状次学で更なる財 における反 総約等に反	第3期中期目標期進取組状況とその原間検証 第3期中期目標期間を通じて財源多検証の原間検証 第0以前のでは、10以前のは、10以前のは、10以前のは、10以前のは、10以前のは、10以前	成果について中 開間を通じて産 推進 成果について中 様化の取組を推進 流を整理	中之。 中之。 神之。 神之。 神之。 神之。 神之。 神之。 神之。 神	内正大 15c内正大 15c内正大 15c内正大 15c内正大 15c内正大 15c内正大 15c内正大 15c内正大 15c内正大 15ch 15ch	・大学等と民間 企業との共同 研究件数・2013 年度:18千件、 390億円) (2018年度:2013 年度比1.3 倍] (2020年度:2013 年度比1.5 倍)	(i~iv通じて) ・企業から研研の究 費機関(2009~ 2013年度平均: 級で1.兆円(A) 【2018年度:A 比1.1倍】 【2020年度:A 比1.2倍】



重要課題:②民間資金の導入促進

改革項目: ii. 国立大学の財源の多様化

改革工程の進捗状況

76 ¥ 7 49	改革工程	 呈の進捗
改革工程	進捗状況	今後の進展について
各国立大学において産 学連携を総合的に企画 推進する環境を整備	「産学官連携による共同研究強化のための ガイドライン」を策定(2016年11月30日)	産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)を通じ、大学にインセンティブを付与するなどして、産学連携ガイドラインに係る先進的な取組を加速させる
産学官連携推進上のリスク要因を考慮し、共 同研究等に関する戦略 を策定	「産学官連携による共同研究強化のための ガイドライン」を策定(2016年11月30日) 共同研究契約に係る技術流出防止等に関す る事務処理参考資料を整理(2017年3月)	左記の取組について普及啓発を全国的に推進するとともに、知的財産のマネジメントについてイノベーションの推進を図る観点から契約交渉モデルの検討を進める
国立大学における余裕 金の運用範囲の拡大、 収益を伴う事業の範囲 の明確化	国立大学法人等の資産の有効活用を図るための措置等を内容とする国立大学法人法の改正を踏まえ、認可認定に対する基準を策定 国立大学法人等が実施することのできる「収益を伴う事業」の明確化について通知を発出(2016年3月31日) 国立大学法人等が株式等を取得・保有できる場合の要件を緩和した通知を発出(2017年8月1日)	法改正により可能となった国立大学法人等の資産の有効活用が図られるよう大学の取組を支援 国立大学法人等に対する評価性資産の寄附に係る税制改正を要望(平成30年度税制改正要望)
大学と民間企業等との 共同研究における間接 経費の在り方について 検討	「産学官連携による共同研究強化のための ガイドライン」を策定(2016年11月30日)	産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)を通じ、大学にインセンティブを付与するなどして、産学連携ガイドラインに係る先進的な取組を加速させる
KDIの状況		

KPIの状況

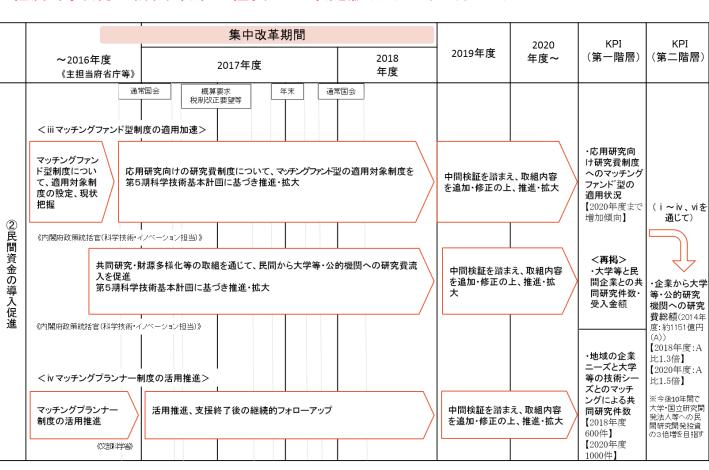
KPI

	KPI				
	NP1	(達成時期)	実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応
一 同研究件数·受入金額 倍(2018年 階 (2013年度:18千件、390億 2013年度) 層 円) 倍(2020年		2013年度比1.3 倍(2018年度) 2013年度比1.5 倍(2020年度)	共同研究件数:21千件 受入金額:467億円 (2015年度) (2013年度比約1.2倍)	А	_
	企業から大学等・公的研究 機関への研究費総額 (2014年度:約1,151億円 (A))	A比1.3倍 (2018年度) A比1.5倍 (2020年度)	A比1.05倍 (2015年度:1,209億円)	В	
第二	世界大学ランキング:2018、 2020、2023年を通じて、 トップ100に我が国大学10 校以上とする	ランキングトッ プ100に我が国 大学10校(2023 年)	2校(Times Higher Education 「World University Ranking 2018」)、5校(QS「World University Rankings 2018」)等	В	_
階層	第3期国立大学法人中期 目標・計画の達成状況に ついて、2019年度暫定評 価において達成見込みを 確認し、2021年度に中期 目標を全法人において達 成することを目標とする、 など高等教育の質の向上 を図る	86法人(2021年 度末)	- (全ての法人について2016年3 月に第3期中期目標・中期計 画の提示・認可が行われてい る)	F	第3期中期目標・中期計画の達成状況について、2019年度までについての暫定評価において達成見込みを確認する(2016年4月より第3期中期目標期間が開始)

目標値

KPIの進捗

	2014•2015年度		集中改革期間			2019	2020	KPI	KPI
	《主担当府省庁等》	2016年度		2017 年度	2018 年度	年度	年度~	(第一階層)	(第二階層)
②民間資金の導入促進	共同研究・財源 関への研究費に	税制政正要望等 D適用加速 マッチングファンド型の適用 対象制度を設定 (科学技術・イノベーション担当)》 多様化などの取組を通じて	応用研究向けの研究費 制度についてマッチング ファント型制度を推進	国会 第5 期科学達・技術なので 第5 期 報 学 連・ まので 第5 期 で 第5 期 で 第5 期 で 第 1 期 で 第 2 期 で で 第 2 前 取 い で で か で で か で で か で で か で で か で で か で で か で	成果につい基本計画を大	中まを上、門まを上、間え追、推検、取・進行を追、推検、取・進行を追い、推進を取・進行を対しています。	組内容の・拡上を踏容の正を組修正の	・応用研究向す ・応究者が 大変を ・応究者が 「なっている。 「なっている。 ・大学を でのを ・大金ので ・大金ので ・大金ので ・大金ので ・大金ので ・大金ので ・大金ので ・大金ので ・大金ので ・大金をで ・大金ので ・大の ・大ので ・大ので ・大ので ・大ので ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	(i~iv通じて) ・企業から大学 機機数額(2009~ 2013年度平(A)) 【2018年度:A 比1.1倍】 【2020年度:A 比1.2倍】



重要課題:②民間資金の導入促進

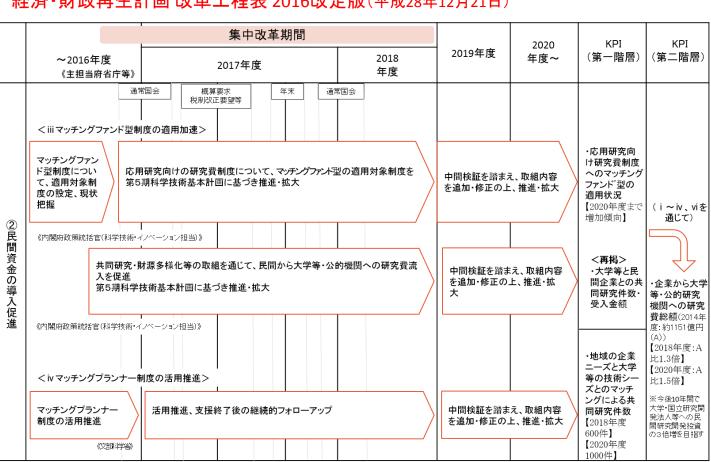
改革項目: iii. マッチングファンド型制度の適用加速

改革工程の進捗状況

-1.44	改革工程の進捗			
改革工程	進捗状況	今後の進展について		
マッチングファンド型制度の推進	「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」を策定(2016年11月30日)	科学技術イノベーション総合戦 略等に基づき推進		
民間から大学等・公的機関への研 究費流入を促進	「科学技術イノベーション官民投資拡大イニシア ティブ」の具体化に必要な予算の確保、税制改 正、法改正に向けた検討等の取組を推進	引き続き、当該イニシアティブ の具体化に向けた取組を推進		

	KPI		目標値	i KPI0		
			(達成時期)	実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応
第一階層	第	応用研究向け研究費制度 へのマッチングファンド型の 適用状況	2020年度まで 増加傾向	7制度(2016年度の研究費制 度)	A	制度の適用状況を年度 毎に確認予定
	一 階 層	大学等と民間企業との共同 研究件数・受入金額(2013 年度:18千件、390億円)	2013年度比1.3 倍(2018年度) 2013年度比1.5 倍(2020年度)	共同研究件数:21千件 受入金額:467億円 (2015年度) (2013年度比約1.2倍)	А	
第二階層		企業から大学等・公的研究 機関への研究費総額(2014 年度:約1,151億円(A))	A比1.3倍 (2018年度) A比1.5倍 (2020年度)	A比1.05倍 (2015年度:1,209億円)	В	
	第二	世界大学ランキング:2018、 2020、2023年を通じて、 トップ100に我が国大学10校 以上とする	ランキングトッ プ100に我が国 大学10校(2023 年)	2校(Times Higher Education 「World University Ranking 2018」)、5校(QS「World University Rankings 2018」)等	В	_
	階層	第3期国立大学法人中期目標・計画の達成状況について、2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、2021年度に中期目標を全法人において達成することを目標とするなど高等教育の質の向上を図る	86法人 (2021年度末)	ー (全ての法人について2016年3 月に第3期中期目標・中期計 画の提示・認可が行われてい る)	F	第3期中期目標・中期計画の達成状況について、 2019年度までについての暫定評価において達成見込みを確認する (2016年4月より第3期中期目標期間が開始)

	2014・2015年度	集中改革	期間		2019	019 2020	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	《主担当府省庁等》	2016年度	2017 年度	2018 年度	年度	年度~		
②民間資金の導入促進	通常にくivマッチングプランナー制度く	の活用推進>	通常国会 活用推進、支援ア 続取組状况とその で中間検証	ップ	中まを上、 開え追推 生 上、推進	組内容 修正の	・地域の企業 ニーの技術のと が研究とのにより ではないにより 「2018年度 600件」 【2020年度 1000件】	(i~iv通じて) ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・



重要課題:②民間資金の導入促進

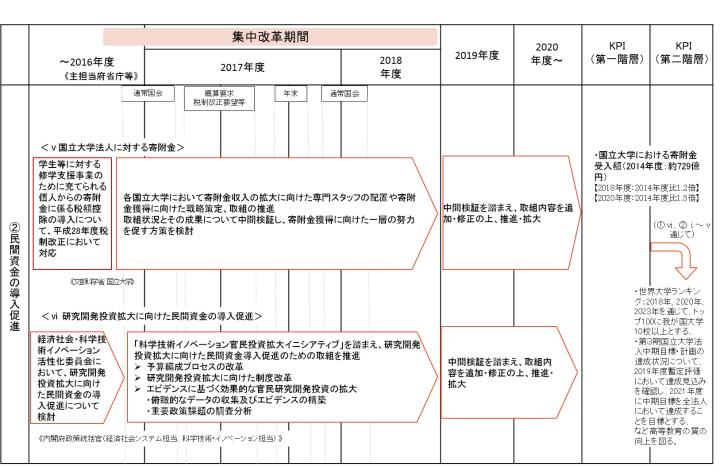
改革項目: iii. マッチングファンド型制度の適用加速

改革工程の進捗状況

	改革工程の進捗			
改革工程	進捗状況	今後の進展について		
マッチングプランナー制度の利用 推進	平成27年4月にマッチングプランナープログラムを開始し、平成28年度より地域産学バリュープログラムへ支援金額等も含め改組した。本制度における採択件数は平成27年度~29年度において757課題であり、KPIの達成に向けて現在実施中。	第1回採択分の事後評価を終え、今後第2回、3回の事後評価を実施し、KPIの達成度合いを確認するとともに、次の研究フェーズに進むための十分な成果が得られた課題については、継続的フォローアップを実施予定。		

KDI			B標値 KPI		の進捗		
		KPI	(達成時期) 実績値(時点)		区分	進捗状況・今後の対応	
	第一階層	地域の企業ニーズと大学等の技術シーズとのマッチングによる共同研究件数	600件 (2018年度) 1000件 (2020年度)	169件(H27第1回採択分) ※KPI定義:支援を受けた課題のうち、事 後評価において実用化に向けた次の研 究開発フェーズに進むための十分な成 果が得られた、という計測値。	Z	第1回採択分の事後評価を終え、今後順次事業評価を実施し、KPIの達成度合いを確認するとともに、制度改正に伴う指標の見直しを行う予定。	
		企業から大学等・公的研究 機関への研究費総額(2014 年度:約1,151億円(A))	A比1.3倍 (2018年度) A比1.5倍 (2020年度)	A比1. 05倍 (2015年度:1, 209億円)	В		
	第二	世界大学ランキング:2018、 2020、2023年を通じて、 トップ100に我が国大学10校 以上とする	ランキングトッ プ100に我が国 大学10校(2023 年)	2校(Times Higher Education 「World University Ranking 2018」)、5校(QS「World University Rankings 2018」)等	В	_	
第二階層	階層	第3期国立大学法人中期目標・計画の達成状況について、2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、2021年度に中期目標を全法人において達成することを目標とするなど高等教育の質の向上を図る	86法人 (2021年度末)	ー (全ての法人について2016年3 月に第3期中期目標・中期計 画の提示・認可が行われてい る)	F	第3期中期目標・中期計画の達成状況について、2019年度までについての暫定評価において達成見込みを確認する(2016年4月より第3期中期目標期間が開始)	

								, ,
	2014-2015年中	集中改革期間		2	2019	2020	KPI	KPI
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017 年度	2018 年度	年度	年度~	(第一階層)	(第二階層)
②民間資金の導入促進	会 V 国立大学法人に対する寄学生等に対する修学支援事業のために充てられる個人からの額控除の導入について、平成28年度税制改正において対応	各国立大学において寄附金収入の拡大に向けた専 や寄附金獲得に向けた戦略策定	通常国会	取組状況とその成について中間検証寄附金獲得に向け一層の努力を促す策を検討	₹ Eし、 ナた ト方	中証え内追正推大権。 問を、容加の進 を修し、拡	グ: 2002 プ1 10が ・第 人 達 2011 にお と と と と と と に と で に で た で た で た で た に た た に た た に た た に た た た た	年度:約0.07 4年度比1.2倍】



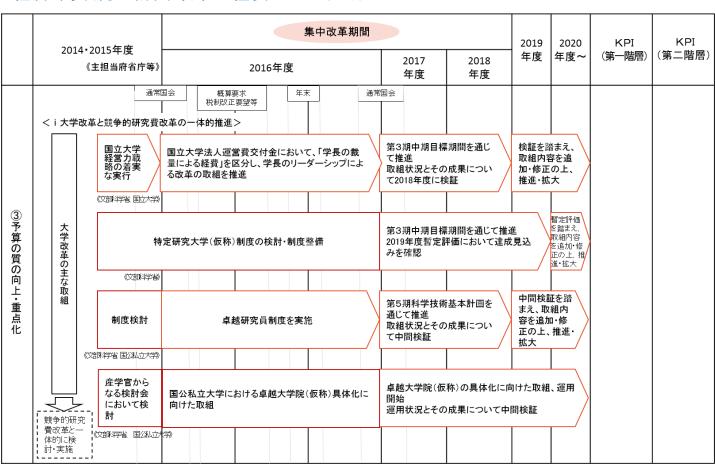
重要課題:②民間資金の導入促進

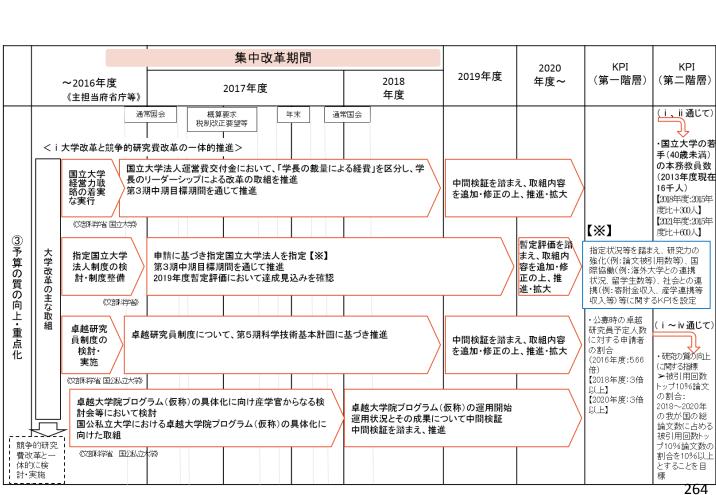
改革項目: V. 国立大学法人に対する寄附金、Vi. 研究開発投資拡大に向けた民間投資拡大に向けた民間資金の導入促進

改革工程の進捗状況

-1.44	改革工程の進捗						
改革工程	進捗状況	今後の進展について					
国立大学法人に対する寄附金	平成28年度税制改正により、国立大学法人 等が行う学生の修学支援に係る事業への個 人からの寄附について、税額控除と所得控 除の選択制を導入 寄附金等外部資金活用促進経費を国立大 学法人運営費交付金内に設ける(いわゆる ファンドレイザーの雇用に措置)(平成27年 度より予算措置) 寄附金等外部資金活用促進経費措置大学 (40大学)では、ファンドレイザー等専門ス タッフを雇用	平成30年度概算要求においても、 国立大学法人運営費交付金内に おいて寄附金等外部資金活用促 進経費を計上 国立大学法人等に対する評価性 資産の寄附に係る税制改正を要 望(平成30年度税制改正要望)。 【再掲】					
「科学技術イノベーション官民 投資拡大イニシアティブ」を踏 まえた研究開発投資拡大に向 けた民間資金の導入促進	「科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブ」の具体化に必要な予算編成プロセス改革、制度改革、エビデンス構築を推進	経済財政諮問会議との連携の下、 引き続き、当該イニシアティブの具 体化に向けた取組を推進					

	KDI	目標値	KPIの進		
	KPI	(達成時期)	実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応
第一階層	国立大学における寄附金 受入額(2014年度:約729 億円)	2014年度比1.2 倍(2018年度) 2014年度比1.3 倍(2020年度)	864億円(2016年度) (2014年度比1.19倍)	А	現在の達成率等を踏ま えた取組を進め、目標 値を達成する見込み
	国立大学における寄附金 受入額(2014年度:約729 億円)	2014年度比1.2 倍(2018年度) 2014年度比1.3 倍(2020年度)	3年度) (2014年度比1.19倍) 度比1.3		_
第二	世界大学ランキング:2018、 2020、2023年を通じて、 トップ100に我が国大学10 校以上とする	ランキングトッ プ100に我が国 大学10校 (2023年)	2校(Times Higher Education 「World University Ranking 2018」)、5校(QS「World University Rankings 2018」)等	В	_
第二階層	第3期国立大学法人中期 目標・計画の達成状況に ついて、2019年度暫定評 価において達成見込みを 確認し、2021年度に中期 目標を全法人において達 成することを目標とする、 など高等教育の質の向上 を図る	86法人 (2021年度末)	ー (全ての法人について2016年 3月に第3期中期目標・中期 計画の提示・認可が行われて いる)	F	第3期中期目標・中期 計画の達成状況について、2019年度までについての暫定評価において達成見込みを確認する(2016年4月より第3期中期目標期間が開始)



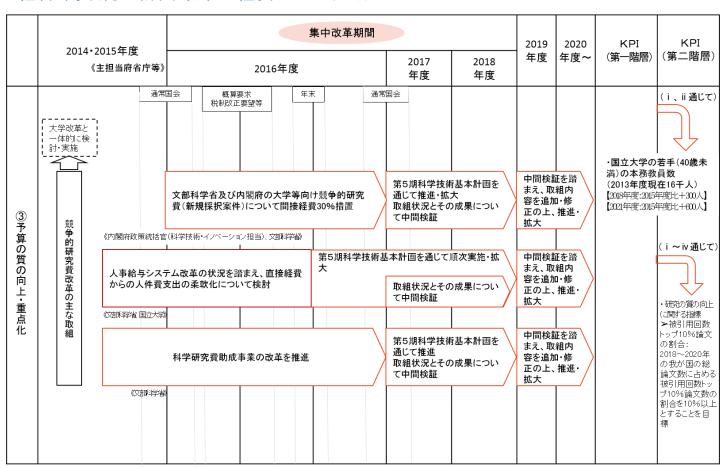


改革項目: i.大学改革と競争的研究費改革の一体的推進

改革工程の進捗状況

76 V T 10	改革工程の進捗				
改革工程	進捗状況	今後の進展について			
(大学改革) 学長のリーダーシップに よる改革の取組推進	「国立大学経営力戦略」に基づき、第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金において、学長のリーダーシップを予算面で発揮し、組織の自己改革や新陳代謝を進めるため、教育研究組織や学内資源配分等の見直しを促進する仕組みとして「学長の裁量による経費」を区分。				
(大学改革) 指定国立大学法人制度 の推進	文部科学大臣が、世界最高水準の教育研究活動の展開が相当程度見込まれる国立大学法人を「指定国立大学法人」として指定することができることとするとともに、指定国立大学法人に関し、その研究成果を活用する事業者への出資、中期目標に関する特例について定めること等を内容とする国立大学法人法の一部を改正する法律の成立(平成29年4月1日施行)。平成29年6月30日に東北大学、東京大学、京都大学の3大学を指定	東京工業大学、一橋大学、名古屋大学、 大阪大学の4大学を将来の指定に向 けた「指定候補」として取り扱うこととし、 条件が整った場合には平成29年度末 を目途に再度の審査を予定			
(大学改革) 卓越研究員制度	初年度の平成28年度は87名を卓越研究員に決定し、本制度を通じて少なくとも119名の若手研究者に安定かつ自立的な研究環境を創出(H29.4.1時点)。平成29年度も引き続き実施。	平成29年度の卓越研究員を順次決 定。平成30年度概算要求において、 新規に150人程度の卓越研究員を支 援するために20億円を計上。			
(大学改革) 卓越大学院(仮称)具体 化に向けた取組	世界最高水準の教育力と研究力を結集した「卓越大学院プログラム」の在り方に関して、産学官からなる有識者会議で取りまとめられた「卓越大学院(仮称)構想に関する基本的な考え方」(平成28年4月)を元に進められている具体的な事業設計の議論について、「卓越大学院プログラム 公募の方向性についてー中間報告ー」(平成29年10月)として公表した。	・平成30年度概算要求において、「卓越大学院プログラム」を本格実施するために必要な経費として100億円を計上。(新規) ・引き続き「卓越大学院プログラム」の詳細について検討し、公募の方向性についての最終的な案を年内に取りまとめ、公表予定。			

I/DI		目標値		KPIの進捗		
	KPI	(達成時期)	実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応	
第一階層	公募時の卓越研究員予定人数に対する申請者の割合	3倍以上(2018年度) 3倍以上(2020年度)	5.66倍(2016年度)	А	目標値を達成。2017年度 以降も引き続き目標値の 達成を目指す。	
第二階層	国立大学の若手(40歳未満) の本務教員数	2015年度比+300人 (2018年度) 2015年度比+600人 (2020年度)	16千人(2017年度) (2015年度比▲1千 人)	В	_	
	被引用回数トップ10%論文 の割合	10%(2018-2020年)	8.5% (2013-2015年)	В	_	



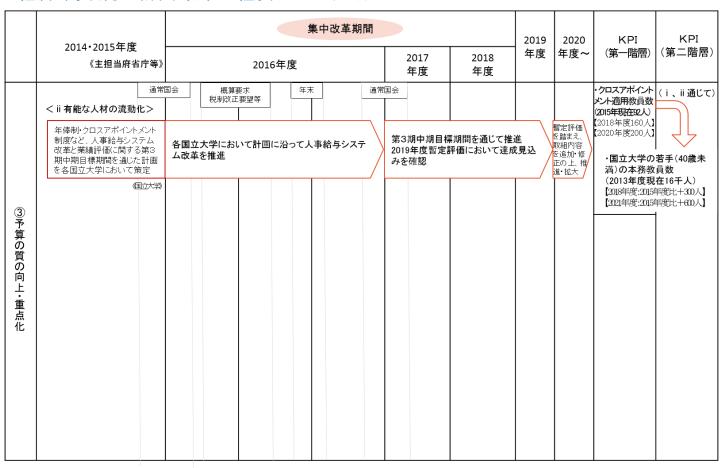


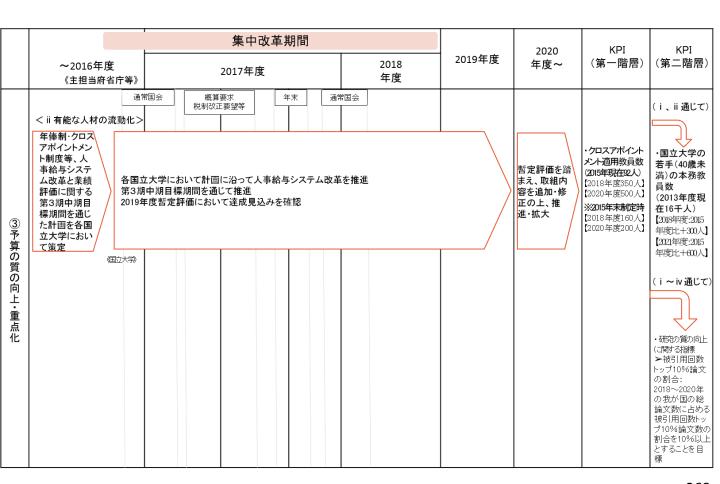
改革項目: i.大学改革と競争的研究費改革の一体的推進

改革工程の進捗状況

ルサナ和	改革工程の進捗				
改革工程 	進捗状況	今後の進展について			
(競争的研究費改革) 間接経費	競争的研究費のうち競争的資金(全21制度)については 原則30%の間接経費を措置済み 競争的資金以外の公募を行う研究費(全36制度)につ いては、平成29年度において、内閣府所管2制度、総 務省所管3制度、文部科学省所管26制度、経済産業省 所管5制度で大学等に対して原則30%の間接経費を措 置済み	競争的資金以外の公募を行う研究費については、 引き続き、関係府省に対して間接経費30%措置の 徹底を図る予定 措置された間接経費の運用状況について、把握・ 分析を進める予定			
(競争的研究費改革) 人事給与システム	大型の研究プロジェクトを主宰する研究代表者については、一定条件の下、人件費の一部について、競争的研究費の直接経費から支出可能とすることを検討	大学改革の進捗を踏まえ、引き続き制度的検討を進める			
(競争的研究費改革) 科学研究費助成事業の 改革	審査区分の大括り化をはじめとする審査システムの見直しについて、本年1月、科学技術・学術審議会学術分科会にて「科学研究費助成事業の審査システム改革について」をとりまとめ、本年9月の公募に適用。研究種目の見直しについて、「挑戦的研究」を新設し、昨年9月に公募を開始し、本年6月に事業を開始。「特別推進研究」、「若手研究」の応募要件等を見直し、本年9月の公募に適用。	今後、第5期科学技術基本計画を踏まえ改定した 「科研費改革の実施方針」に基づき、「新学術領域 研究」の制度改革や、研究者のキャリア形成に応 じた支援を強化するため、中核的研究種目の充実 を通した「科研費若手支援プラン」を推進する予定			

	KPI	目標値		KPIの進捗		
	KPI	(達成時期)	実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応	
第一階層	公募時の卓越研究員予定人数に対する申請者の割合	3倍以上(2018年度) 3倍以上(2020年度)	5.66倍(2016年度)	А	目標値を達成。2017年度 以降も引き続き目標値の 達成を目指す。	
第二階層	国立大学の若手(40歳未満) の本務教員数	2015年度比+300人 (2018年度) 2015年度比+600人 (2020年度)	16千人(2017年度) (2015年度比▲1千 人)	В	_	
	被引用回数トップ10%論文 の割合	10%(2018-2020年)	8.5% (2013-2015年)	В	_	



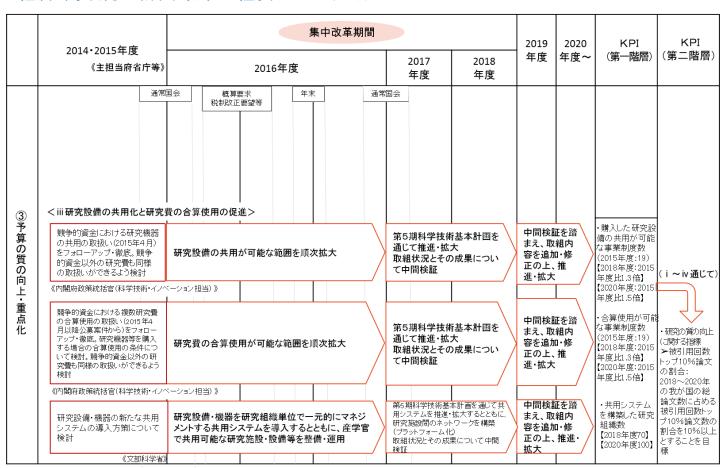


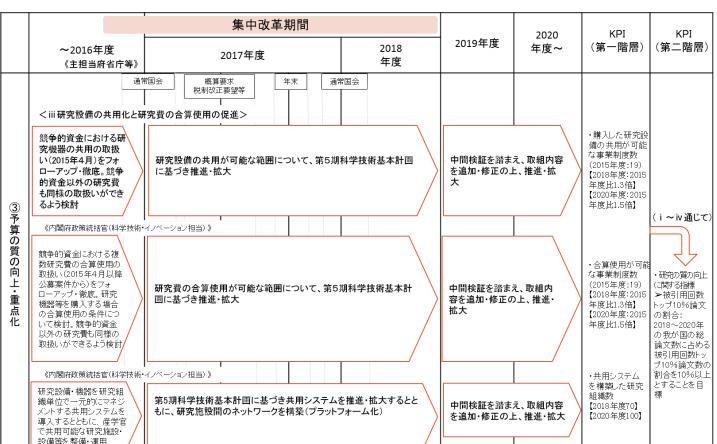
改革項目: ii. 有能な人材の流動化

改革工程の進捗状況

-1 ++ - 1D	改革工程の進捗			
改革工程 	進捗状況	今後の進展について		
年棒制・クロスアポイントメント制 度など、人事給与システム改革を 推進	国立大学法人等におけるクロスアポイントメント制度適用人数は338名、制度導入法人数は48法人(平成29年5月時点) 国立大学法人等における年俸制適用人数は13,952名、導入法人数は86法人(平成29年度時点)	各国立大学法人において策定された第3期中期目標期間を通じた計画に沿って、年俸制・クロスアポイントメント制度等、人事給与システム改革を推進平成26年12月に「クロスアポイントメント制度の基本的枠組みと留意点」(経済産業省・文部科学省)として取りまとめ、各国立大学法人等へ通知しており、引き続き各国立大学法人において導入を促進		

KPI		目標値	KPIの進捗			
		(達成時期)	実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応	
第一階層	クロスアポイントメント適用 教員数	350人(2018年度) 500人(2020年度)	338人(2017年度)	А	目標値を達成する見込み	
第二階層	国立大学の若手(40歳未 満)の 本務教員数	2015年度比+300 人(2018年度) 2015年度比+600 人 (2020年度)	16千人(2017年度) (2015年度比▲1千人)	В	_	
	被引用回数トップ10%論 文の割合	10% (2018-2020年)	8.5% (2013-2015年)	В	_	





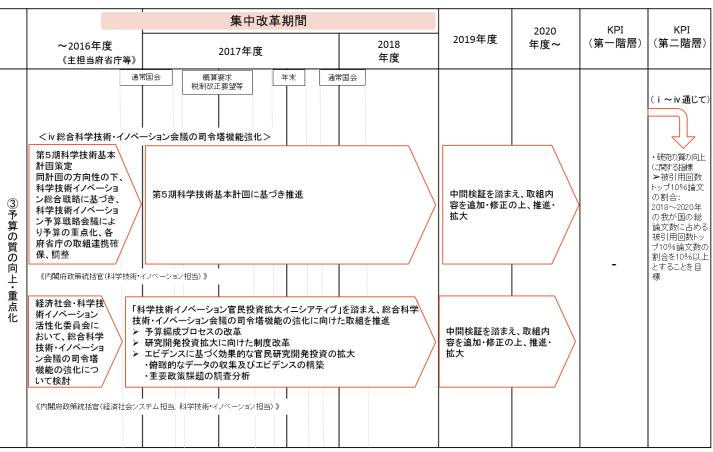
改革項目: iii. 研究設備の共有化と研究費の合算使用の促進

改革工程の進捗状況

-1 ++ 40	改革工程の進捗			
改革工程	進捗状況	今後の進展について		
研究設備の共用促進	競争的資金については、平成28年までに全 ての府省において全21制度を措置済み 競争的資金以外の公募を行う研究費(全36 制度)については、国立研究開発法人日本 医療研究開発機構の9制度、国立研究開発 法人科学技術振興機構の1制度の計10制度 で措置済み	競争的資金以外の公募を行う研究費については、対象の残り26制度で措置できるよう関係府省と調整予定共用が可能になった研究設備の運用状況を把握し、効果的な運用について分析を進める予定		
研究費の合算使用の促進	競争的資金については、平成28年までに全 ての府省において全21制度を措置済み 競争的資金以外の公募を行う研究費(全36 制度)については、国立研究開発法人日本 医療研究開発機構の9制度、国立研究開発 法人科学技術振興機構の1制度の計10制度 で措置済み	競争的資金以外の公募を行う研究費については、対象の残り26制度で措置できるよう関係府省と調整予定研究費の合算使用の事例を把握し、効果的な運用について分析を進める予定		
研究設備・機器の新たな共用 システムの導入	平成28年度より、先端研究基盤共用促進 事業(新たな共用システム導入支援プログラム)を開始。 平成29年度は、47研究組織に対して共用システム導入に必要な費用を支援。	47研究組織については、引き続き共 用システムの構築を実施。 平成30年度は追加で23研究組織に おける共用システムの導入に着手。		

KPI		目標値	KPIの進捗			
		(達成時期)	実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応	
第一階層	購入した研究設備の共用 が可能な事業制度数 (2015年度:19)	2015年度比1.3倍 (2018年度) 2015年度1.5倍 (2020年度)	2015年度比1.6倍 (2017年度:31)	A	2020年度目標値を達成。引き続き、対象となり得る残り 26制度で措置できるよう関係 府省と調整予定	
	合算使用が可能な事業制 度数(2015年度:19)	2015年度比1.3倍 (2018年度) 2015年度1.5倍 (2020年度)	2015年度比1.6倍 (2017年度:31)	A	2020年度目標値を達成。引き続き、対象となり得る残り 26制度で措置できるよう関係 府省と調整予定	
	共用システムを構築した研 究組織数	70(2018年度) 100(2020年度)	47研究組織(2017年 度)	А	2018年度の目標値の概ね三 分の二を達成。 平成30年度は追加で23研究 組織における共用システム 構築に着手予定。	
第二階層	被引用回数トップ10%論文の割合	10% (2018-2020年)	8.5% (2013-2015年)	В	_	

	集中改革期間			2019	2020	KPI	KPI
	2014·2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017 2018 年度 年度	年度		(第一階層)	(第二階層)
③予算の質の向上・重点化	通常 <iv総合科学技術・イノベーシ th="" 《内閣府政策統括官()<="" 技術基本計="" 画策定="" 第5期科学=""><th>税制改正要望等</th><th>第5期科学技術基本計画を通じて推進 取組状況とその成果について中間検証</th><th>中まるで正進・拡大</th><th>組内 口·修 推</th><th></th><th>(i~iv通じて) 「Iwas a provided in the provided</th></iv総合科学技術・イノベーシ>	税制改正要望等	第5期科学技術基本計画を通じて推進 取組状況とその成果について中間検証	中まるで正進・拡大	組内 口·修 推		(i~iv通じて) 「Iwas a provided in the provided



改革項目: iv. 総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能強化

改革工程の進捗状況

	改革工程の進捗				
改革工程	進捗状況	今後の進展について			
総合科学技術・イノベーション会議の 司令塔機能強化	「科学技術イノベーション総合戦略2017」を閣議決定(平成29年6月) 科学技術イノベーション予算戦略会議を開催し、関係府省との連携を強化 SIPについて、プログラム終了後のあり方を検討	経済財政諮問会議等と の連携の下、総合科学 技術・イノベーション会議 のさらなる司令塔機能 の強化について議論			
「科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブ」を踏まえた総合科学 技術・イノベーション会議の司令塔機 能の強化	「科学技術イノベーション官民投資拡大イニシア ティブ」の具体化に必要な予算編成プロセス改革、 制度改革、エビデンス構築を推進	経済財政諮問会議との 連携の下、引き続き、当 該イニシアティブの具体 化に向けた取組を推進			

KDI		目標値	KPIの進捗			
	KPI	(達成時期)	実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応	
第一階層	_	_	_		_	
第二階層	被引用回数トップ10%論文 の 割合	10% (2018-2020 年)	8.5% (2013-2015年)	В	_	